

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第70期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	盟和産業株式会社
【英訳名】	MEIWA INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 清
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046(223)7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046(223)7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 中間連結会計期間	第70期 中間連結会計期間	第69期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	10,842,638	11,019,291	22,394,075
経常利益又は経常損失 () (千円)	262,452	39,757	448,492
親会社株主に帰属する中間(当期)純 損失 () (千円)	322,601	45,174	305,540
中間包括利益又は包括利益 (千円)	225,584	830,733	126,530
純資産額 (千円)	11,203,522	11,760,014	11,016,877
総資産額 (千円)	24,287,083	25,090,223	24,765,411
1株当たり中間(当期)純損失 () (円)	92.19	12.91	87.31
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.1	46.9	44.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,323	539,998	560,311
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	260,878	444,621	409,172
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	209,430	111,564	811,149
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,491,599	3,613,684	4,459,080

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における経済情勢は、国内では物価は上昇傾向にあるものの、雇用・所得環境の改善や設備投資の増加等により景気は緩やかな回復基調で推移しております。海外では中国の景気減速、中東情勢の悪化やウクライナ紛争の長期化等、先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属する自動車業界におきましては、原材料・エネルギー価格の高止まりや労務費の高騰が続き、認証問題や自然災害等による減産、中国市場での日系自動車メーカーの販売減少もあり、依然として不透明な状況が続いております。

当中間連結会計期間（当社は2024年4月1日～2024年9月30日、海外子会社は2024年1月1日～2024年6月30日）の業績につきましては、為替変動の影響等により、売上高は前年同期と比べ増加し11,019百万円（前年同期比1.6%増）となりました。損益面では、材料費や労務費等コスト上昇分の価格転嫁を進めるとともに原価低減に努め、営業利益72百万円（前年同期は営業損失268百万円）、経常利益39百万円（前年同期は経常損失262百万円）となりました。親会社株主に帰属する中間純損失は45百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失322百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

自動車部品

売上高9,993百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益36百万円（前年同期はセグメント損失311百万円）となりました。

住宅

住宅設備資材を中心に底堅く推移したものの、コスト上昇の影響等もあり、売上高1,021百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益37百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

その他

売上高4百万円（前年同期比62.7%減）、セグメント損失0百万円（前年同期はセグメント利益1百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は25,090百万円（前連結会計年度末比324百万円増）となりました。

このうち流動資産は14,309百万円（前連結会計年度末比13百万円減）となりました。これは主に売掛金が383百万円、原材料及び貯蔵品が270百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が845百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は10,780百万円（前連結会計年度末比338百万円増）となりました。これは主に建設仮勘定が152百万円、建物及び構築物が92百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は13,330百万円（前連結会計年度末比418百万円減）となりました。

このうち流動負債は10,256百万円（前連結会計年度末比552百万円減）となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が394百万円、支払手形及び買掛金が159百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は3,073百万円（前連結会計年度末比134百万円増）となりました。これは主にリース債務が65百万円、長期未払金が46百万円それぞれ減少した一方、長期借入金が260百万円増加したこと等によるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は11,760百万円（前連結会計年度末比743百万円増）となりました。これは主に利益剰余金が132百万円減少した一方、為替換算調整勘定が904百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ845百万円減少し、3,613百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは539百万円の支出（前年同期は39百万円の収入）となりました。これは主に減価償却費が441百万円による収入があった一方、売上債権の増加が288百万円、仕入債務の減少が245百万円、法人税等の支払額が150百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは444百万円の支出（前年同期は260百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が429百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは111百万円の支出（前年同期は209百万円の収入）となりました。これは主に長期借入による収入が500百万円、短期借入金金の増加が229百万円あった一方、長期借入金金の返済による支出が658百万円あったこと等によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は15百万円です。

(8) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(10) 主要な設備

主要な設備の状況

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,408,000
計	9,408,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,502,859	3,502,859	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,502,859	3,502,859	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	3,502,859	-	2,167,399	-	1,696,397

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	210	6.00
株式会社陽栄	東京都中央区銀座7丁目14-16	180	5.15
江川 源	東京都品川区	166	4.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	130	3.74
株式会社プライムポリマー	東京都中央区八重洲2丁目2-1	119	3.40
三井物産プラスチック株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-1	80	2.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	66	1.89
株式会社証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-18	64	1.83
盟和産業従業員持株会	神奈川県厚木市寿町3丁目1-1	63	1.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	62	1.79
計	-	1,143	32.68

(注) 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、12千株であります。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,479,900	34,799	-
単元未満株式	普通株式 19,259	-	-
発行済株式総数	3,502,859	-	-
総株主の議決権	-	34,799	-

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号ルリエ本厚木	3,700	-	3,700	0.10
計	-	3,700	-	3,700	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,259,080	3,413,684
受取手形	109,219	81,045
電子記録債権	1,137,100	1,161,188
売掛金	4,656,101	5,039,816
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	2,103,265	2,249,052
原材料及び貯蔵品	1,591,718	1,861,956
その他	266,536	302,479
流動資産合計	14,323,022	14,309,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,568,031	2,660,099
機械装置及び運搬具（純額）	1,729,910	1,789,172
工具、器具及び備品（純額）	439,940	499,231
土地	2,392,452	2,417,579
リース資産（純額）	603,261	559,164
建設仮勘定	120,468	273,248
有形固定資産合計	7,854,066	8,198,497
無形固定資産	531,750	550,797
投資その他の資産		
投資有価証券	773,727	740,527
繰延税金資産	762,059	759,834
保険積立金	141,738	150,212
その他	415,645	419,132
貸倒引当金	36,599	38,003
投資その他の資産合計	2,056,571	2,031,703
固定資産合計	10,442,388	10,780,999
資産合計	24,765,411	25,090,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,269,192	4,109,409
短期借入金	4,501,100	4,683,860
1年内返済予定の長期借入金	813,989	419,399
リース債務	155,714	154,434
未払法人税等	193,340	113,268
賞与引当金	123,807	154,345
役員賞与引当金	725	1,003
その他	751,169	620,920
流動負債合計	10,809,039	10,256,640
固定負債		
長期借入金	797,536	1,057,543
リース債務	329,976	264,853
退職給付に係る負債	1,569,921	1,549,699
長期未払金	195,387	148,563
その他	46,672	52,908
固定負債合計	2,939,494	3,073,568
負債合計	13,748,533	13,330,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	2,377,042	2,377,042
利益剰余金	4,569,563	4,436,907
自己株式	4,036	4,153
株主資本合計	9,109,968	8,977,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297,480	261,377
為替換算調整勘定	1,651,238	2,555,535
退職給付に係る調整累計額	41,808	34,095
その他の包括利益累計額合計	1,906,909	2,782,817
純資産合計	11,016,877	11,760,014
負債純資産合計	24,765,411	25,090,223

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	10,842,638	11,019,291
売上原価	9,669,230	9,496,308
売上総利益	1,173,407	1,522,983
販売費及び一般管理費	1,441,876	1,450,276
営業利益又は営業損失()	268,469	72,706
営業外収益		
受取利息	4,002	12,376
受取配当金	14,933	10,405
受取賃貸料	1,680	1,680
為替差益	26,793	3,667
その他	11,625	12,632
営業外収益合計	59,035	40,761
営業外費用		
支払利息	45,307	67,593
支払手数料	5,381	4,324
その他	2,329	1,793
営業外費用合計	53,018	73,710
経常利益又は経常損失()	262,452	39,757
特別損失		
固定資産除却損	34,036	2,111
減損損失	143	1,361
事業構造改善費用	29,047	-
特別損失合計	63,228	3,473
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	325,680	36,283
法人税等	3,079	81,458
中間純損失()	322,601	45,174
親会社株主に帰属する中間純損失()	322,601	45,174

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失()	322,601	45,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195,269	36,103
為替換算調整勘定	346,247	904,297
退職給付に係る調整額	6,669	7,713
その他の包括利益合計	548,186	875,908
中間包括利益	225,584	830,733
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	225,584	830,733

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	325,680	36,283
減価償却費	414,467	441,643
減損損失	143	1,361
賞与引当金の増減額(は減少)	139,696	30,184
役員賞与引当金の増減額(は減少)	725	278
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	41,836	9,109
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,510	1,403
受取利息及び受取配当金	18,936	22,781
支払利息	45,307	67,593
為替差損益(は益)	13,739	2,555
固定資産除売却損益(は益)	34,036	2,111
売上債権の増減額(は増加)	173,436	288,995
仕入債務の増減額(は減少)	37,622	245,301
棚卸資産の増減額(は増加)	27,587	125,784
未払消費税等の増減額(は減少)	17,608	16,468
事業構造改善費用	29,047	-
その他	31,555	205,458
小計	102,394	335,595
利息及び配当金の受取額	18,306	26,574
利息の支払額	44,727	64,694
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	7,601	150,450
事業構造改善費用の支払額	29,047	15,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,323	539,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	246,676	429,929
無形固定資産の取得による支出	96	229
投資有価証券の取得による支出	5,825	5,998
その他	8,280	8,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	260,878	444,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	614,360	229,240
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	288,171	658,469
割賦債務の返済による支出	37,384	23,117
自己株式の取得による支出	160	116
配当金の支払額	89,403	86,959
リース債務の返済による支出	86,809	69,141
その他	3,000	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,430	111,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	128,494	250,787
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	116,369	845,396
現金及び現金同等物の期首残高	3,375,230	4,459,080
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,491,599	3,613,684

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前中間純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料	288,949千円	305,916千円
賞与引当金繰入額	36,351千円	40,438千円
退職給付費用	13,346千円	13,842千円
支払運賃	546,337千円	489,723千円
荷造包装費	21,704千円	19,587千円
支払手数料	103,711千円	130,189千円
貸倒引当金繰入額	16,858千円	- 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	3,291,599千円	3,413,684千円
有価証券勘定	200,000千円	200,000千円
現金及び現金同等物	3,491,599千円	3,613,684千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,487	25	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月14日 取締役会	普通株式	87,482	25	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,480	25	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	87,477	25	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	9,831,991	999,594	11,052	10,842,638	10,842,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,831,991	999,594	11,052	10,842,638	10,842,638
セグメント利益又は損失()	311,220	40,795	1,956	268,469	268,469

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	9,993,736	1,021,430	4,124	11,019,291	11,019,291
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,993,736	1,021,430	4,124	11,019,291	11,019,291
セグメント利益又は損失()	36,026	37,294	614	72,706	72,706

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、自動車内装部品、住宅設備資材及び建築内装資材等の製造販売を主たる業務としております。当社グループの報告セグメントを製品別に分解した売上高は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
トランク部品	5,160,469	-	-	5,160,469	5,160,469
フロア部品	2,403,040	-	-	2,403,040	2,403,040
シート部品	1,300,878	-	-	1,300,878	1,300,878
その他の自動車部品	967,604	-	-	967,604	967,604
住宅設備資材等	-	999,594	-	999,594	999,594
その他	-	-	11,052	11,052	11,052
顧客との契約から生じる収益	9,831,991	999,594	11,052	10,842,638	10,842,638
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,831,991	999,594	11,052	10,842,638	10,842,638

(注) 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
トランク部品	5,150,929	-	-	5,150,929	5,150,929
フロア部品	2,569,801	-	-	2,569,801	2,569,801
シート部品	915,778	-	-	915,778	915,778
その他の自動車部品	1,357,226	-	-	1,357,226	1,357,226
住宅設備資材等	-	1,021,430	-	1,021,430	1,021,430
その他	-	-	4,124	4,124	4,124
顧客との契約から生じる収益	9,993,736	1,021,430	4,124	11,019,291	11,019,291
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,993,736	1,021,430	4,124	11,019,291	11,019,291

(注) 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純損失 ()	92円19銭	12円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	322,601	45,174
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失 () (千円)	322,601	45,174
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,499,406	3,499,138

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第70期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当については、2024年11月14日開催の取締役会において、2024年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	87,477千円
1株当たりの金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

盟和産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 一成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 喬

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。